

貸借対照表

(平成15年6月30日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,890,177	流動負債	3,569,146
現金・預金	1,362,647	支払手形	439,563
受取手形	638,341	工事未払金	175,229
完成工事未収入金	330,039	碎石未払金	21,144
碎石事業未収入金	137,084	買掛金	16,449
酒類事業未収入金	22,125	短期借入金	2,100,000
売掛金	6,016	一年以内返済予定金	522,960
有価証券	16,156	長期借入金	62,065
商製	30,989	未払費用	32,114
製	63,242	未払法人税等	4,141
未成工事支出金	145,137	未払消費税等	82,232
貯蔵品	12,287	未成工事受入金	92,800
前払費用	6,220	前受	8,822
未収入金	30,684	預り金	6,623
繰延税金資産	48,793	賞与引当金	5,000
その他流動資産	51,010		
貸倒引当金	10,599		
固定資産	4,531,142	固定負債	1,956,003
有形固定資産	3,634,542	長期借入金	1,640,380
建物	462,507	退職給付引当金	149,800
構築物	191,159	債務保証損失引当金	152,000
機械装置	2,096,797	預り敷金	13,823
車両運搬具	9,178		
工具器具備品	6,186		
土地	742,130		
立木	126,583		
無形固定資産	264,810	負債合計	5,525,149
電話加入権	2,469	資本の部	
採石権	262,340	資本金	942,950
投資その他の資産	631,788	資本剰余金	936,751
投資有価証券	145,350	資本準備金	235,737
出資	9,481	その他資本剰余金	701,013
子会社出資金	10,000	資本準備金減少差益	701,013
長期貸付金	3,350	利益剰余金	36,379
破産債権・更生債権等	48,757	当期末処分利益	36,379
差入保証金	1,845	株式等評価差額金	5,096
保険積立金	325,965	自己株式	14,814
長期前払費用	13,542		
会員権	66,030		
繰延税金資産	66,599		
その他投資等	32,380		
貸倒引当金	91,513	資本合計	1,896,169
資産合計	7,421,319	負債・資本合計	7,421,319

損 益 計 算 書

〔 自平成14年7月1日
至平成15年6月30日 〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
経常損益の部		
営業損益の部		
売上高		
完成工業事業	3,629,321	
砕石事業	1,815,307	
酒類事業	310,227	
石油事業	86,529	
不動産事業	30,161	5,871,547
売上原価		
完成工業事業	3,282,507	
砕石事業	1,238,045	
酒類事業	300,899	
石油事業	72,585	
不動産事業	17,364	4,911,401
売上総利益		
完成工業事業	346,814	
砕石事業	577,262	
酒類事業	9,328	
石油事業	13,944	
不動産事業	12,797	960,146
販売費及び一般管理費		810,848
営業利益		149,297
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当	1,961	
固定資産賃貸	7,578	
仕入替割差	1,476	
その他	1,847	
営業外費用		26,595
支払利息	107,697	
その他	3,548	111,245
経常利益		64,647
特別損益の部		
特別利益		
貸倒引当金戻入	69,503	69,503
特別損失		
固定資産売却損	103	
固定資産除却損	876	
役員退職金損	2,000	
役員権評価損	1,721	
債務保証損失引当金繰入額	12,000	
投資有価証券評価損	1,136	
投資有価証券売却損	1,180	19,018
税引前当期純利益		115,131
法人税、住民税及び事業税		7,926
法人税等調整額		70,826
当期純利益		36,379
当期末処分利益		36,379

貸借対照表及び損益計算書に対する注記

・重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社出資金及び関連会社株式の評価は、移動平均法による原価法、その他有価証券の時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、その他有価証券の時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっております。
- (2) デリバティブの評価は、時価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 未成工事支出金は、個別法による原価法によっております。
- (2) 商品は、先入先出法による原価法によっております。
- (3) 酒類にかかる商品は、移動平均法による原価法によっております。
- (4) 製品は、売価還元原価法によっております。
- (5) 貯蔵品は、移動平均法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 碎石工場に係る有形固定資産
定額法を採用しております。
ただし、機械装置のうち碎石製造設備については、法定耐用年数8年に対して、会社所定の耐用年数12年を採用しております。
- (2) 碎石工場を除く有形固定資産
定率法を採用しております。
耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用しております。
- (3) 採石権については、生産高比例法によっております。
- (4) 長期前払費用については、定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
期末日現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
- (4) 債務保証損失引当金
債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、請負金額3億円以上、かつ、工期1年超の工事に限り工事進行基準によっております。

なお、工事進行基準によった完成工事高は997,830千円であります。

7. 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

・貸借対照表の注記

1. 子会社に対する短期債権				15,692 千円
子会社に対する短期債務				11,553 千円
2. 担保に供している資産				
定	期	預	金	200,000 千円
受	取	手	形	251,045 千円
有	価	証	券	27,888 千円
建			物	375,855 千円
構	築		物	125,442 千円
機	械	装	置	1,847,306 千円
土			地	699,884 千円
3. 保証債務について				
株式会社コスモの金融機関からの借入に対する債務保証が次のとおりあります。				209,045 千円
4. 自己株式の株式数				108,525 株
5. 有形固定資産の減価償却累計額				3,650,403 千円
6. リース取引の注記				
貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により碎石製造設備の一部を使用しております。				

・損益計算書の注記

1. 子会社との取引高				
売	上	高		116,468 千円
営	業	費		457,608 千円
営業取引以外の取引高				8,333 千円
2. 1株当たりの当期純利益				5円53銭